

1. 北海道の旅客施設等の交通バリアフリー化の状況

(1) 鉄軌道駅(停留所)の段差への対応状況

(令和4年3月31日現在)

	総駅数	1日あたりの平均利用者が3千人以上及び重点整備地域内の生活関連施設に位置づけられた2千人以上3千人未満の駅数(A)	段差が解消されている(移動円滑化基準第4条及び第18条の2に適合している)駅数		
			うち3千人以上及び重点整備地域内の生活関連施設に位置づけられた2千人以上3千人未満の駅数(B)	(A)に対する割合(%) (B/A) * 100	
全国	9,379	3,348	4,734	3,135	93.6%
北海道	(鉄道) 353	41	53	35	85.4%
	(地下鉄) 46	46	43	43	93.5%
	(路面) 49	7	18	4	57.1%
	448	94	114	82	87.2%

(注) 1. 新幹線が乗り入れている在来線の駅であって、在来線の駅を管理する事業者が新幹線の駅も管理する場合、当該在来線の駅に新幹線の駅を含み、全体で1駅として計上

(2) 鉄軌道車両のバリアフリー化整備状況

(令和4年3月31日現在)

	事業の用に供しているもの		移動円滑化基準に適合したもの		車椅子スペースのある編成数	車椅子対応のある編成数	案内装置のある編成数	車両間転落の防止設備のある編成数
	編成数	車両数	編成数	車両数				
全国 〔編成総数又は車両総数に対する割合〕	11,650	52,535	5,032 (43.2%)	27,545 (52.4%)	7,266 (62.4%)	3,466 (5,169) (67.1%)	7,799 (66.9%)	9,112 (78.2%)
北海道 〔編成総数又は車両総数に対する割合〕	(鉄道) 365	951	95 (26.0%)	162 (17.0%)	95 (26.0%)	166 (45.5%)	311 (85.2%)	117 (32.1%)
	(地下鉄) 64	368	64 (100.0%)	368 (100.0%)	64 (100.0%)	0 (0.0%)	64 (100.0%)	64 (100.0%)
	(路面) 68	78	14 (20.6%)	24 (30.8%)	15 (22.1%)	0 (0.0%)	66 (97.1%)	0 (0.0%)
	497	1,397	173 (34.8%)	554 (39.7%)	174 (35.0%)	166 (33.4%)	441 (88.7%)	181 (36.4%)

(注) 1. 車椅子対応便所のある編成数の()内の数字は便所のある編成数を、編成総数に対する割合は便所のある編成数に対する割合を示す

(3) 乗合バス車両の移動円滑化基準適合車両

(令和4年3月31日現在)

項目	総車両数	移動円滑化基準に適合した車両						移動円滑化基準に適合していない車両				
		計	ノンステップバス	ワンステップバス	その他の車両		計	基準適用除外認定車両数		その他の車両		
					スロープ板を備えたもの	リフトを備えたもの		計	うちスロープ板を備えたものは	計	うちリフトを備えたものは	
年度内供用開始車両数	126	78	57	21	0	0	0	48	42	0	6	0
年度内供用廃止車両数	177	47	29	17	1	0	1	130	75	0	55	0
年度末車両数	3,290	2,207	1,092	1,111	4	1	3	1,083	764	49	319	3

(4) 乗合事業のノンステップ・ワンステップバスの導入状況

運輸局名	支局名	ノンステップバス			ワンステップバス			リフト付バス		
		移動円滑化適合車両数			移動円滑化適合車両数			移動円滑化適合車両数		
		元年度末	2年度末	3年度末	元年度末	2年度末	3年度末	元年度末	2年度末	3年度末
北海道	札幌	479	495	500	743	771	772	0	2	2
	函館	159	151	143	28	22	22	2	1	0
	旭川	184	184	194	83	57	80	0	1	1
	室蘭	53	68	87	96	94	92	0	0	0
	釧路	57	53	55	30	33	35	0	0	0
	帯広	79	79	79	34	32	31	0	0	0
	北見	31	30	34	75	77	79	0	0	0
計		1,042	1,060	1,092	1,089	1,086	1,111	2	4	3
導入率(%)		29.66	32.25	33.19	31.00	33.04	33.77	0.06	0.12	0.09

(5) 福祉タクシーの導入状況

(単位:台)

	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末
車いす専用車	501	523	1,647	1,470	1,655	1,726
寝台専用車	9	11	9	18	24	26
兼用車	222	235	237	255	264	253
回転シート等	126	128	130	120	106	100
計	858	897	2,023	1,863	2,049	2,105

- (注) 1. 「兼用車」は、寝台を使用している者及び車いす使用者のいずれをも輸送することができる車両
2. 30年度末以降の「車いす専用車」に、ユニバーサルデザインタクシーを含む

(6)バスターミナルのバリアフリー化の状況

【段差の解消】

	総施設数	移動円滑化基準に適合した旅客施設数	道内における達成率	全国の達成率
平成29年度	13	11	84.6%	93.6%
平成30年度	13	11	84.6%	93.6%
令和元年度	10	9	90.0%	95.1%
令和2年度	10	9	90.0%	94.4%
令和3年度	14	12	85.7%	92.9%

【視覚障害者用ブロックの設置】

	総施設数	移動円滑化基準に適合した旅客施設数	道内における達成率	全国の達成率
平成29年度	13	11	84.6%	91.5%
平成30年度	13	11	84.6%	95.7%
令和元年度	10	9	90.0%	97.6%
令和2年度	10	9	90.0%	97.2%
令和3年度	14	12	85.7%	90.5%

【障害者用トイレの設置】

	総施設数	移動円滑化基準に適合した旅客施設数	道内における達成率	全国の達成率
平成29年度	10	4	40.0%	72.5%
平成30年度	11	4	36.4%	75.0%
令和元年度	7	4	57.1%	84.4%
令和2年度	7	4	57.1%	81.5%
令和3年度	11	4	36.4%	69.7%

- (注) 1. 【障害者用トイレの設置】の総施設数は、トイレを設置している旅客施設のみを計上
 2. 令和2年度までは、1日当たりの平均的な利用者数が、3,000人以上のものに限る
 3. 令和3年度からは、1日当たりの平均的な利用者数が、重点整備地域内の生活関連施設に位置づけられた2,000人以上3,000人未満の施設も含む

(7)北海道における移動等円滑化促進方針・基本構想の作成状況

(令和5年7月31日現在)

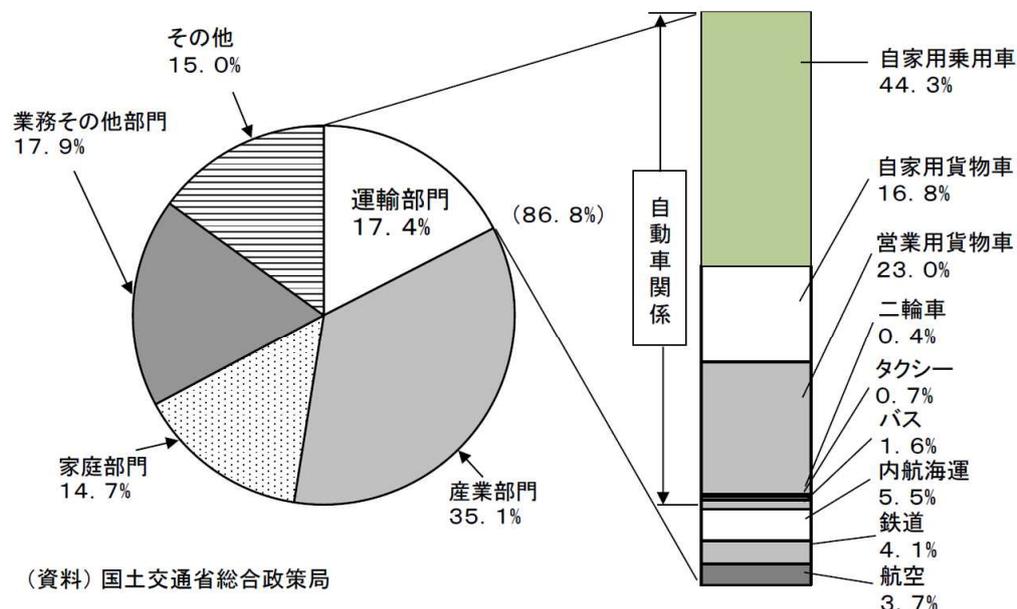
基本構想作成済み市町村	基本構想変更予定市町村	基本構想作成予定市町村	移動等円滑化促進方針作成済み市町村	移動等円滑化促進方針作成予定市町村
札幌市 小樽市 旭川市 室蘭市 釧路市 北見市 苫小牧市 江別市 千歳市 滝川市 深川市 富良野市 恵庭市 伊達市 登別市 枝幸町 遠軽町	なし	長万部町	長万部町	なし
15市2町	なし	1町	1町	なし

- (注) 1. 「令和5年度移動等円滑化促進方針・基本構想作成予定等調査」による

2. 環境の保全

(1) 我が国の運輸部門におけるCO₂排出量

【2021年度：二酸化炭素(CO₂)総排出量 10億6400万トン】



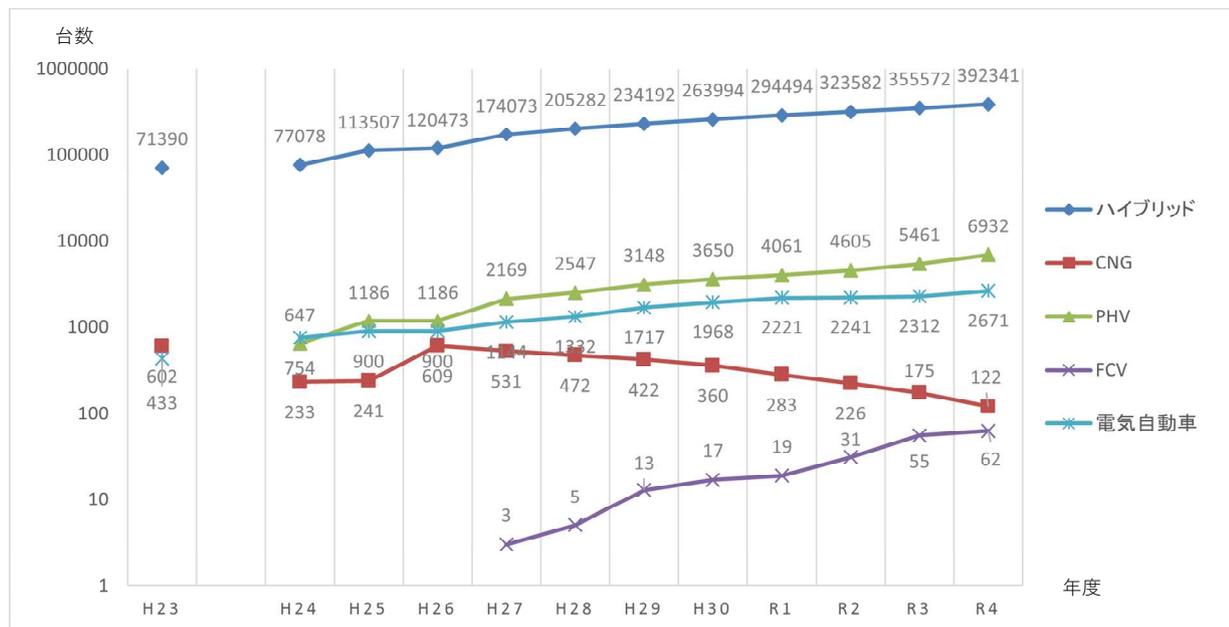
(2) 道内における低公害車の普及台数

(令和5年3月31日現在、単位:台)

支局	札幌	函館	旭川	室蘭	釧路	帯広	北見	北海道	全国
低公害車の種類									
ハイブリッド	198,231	28,098	46,450	42,472	25,443	30,943	20,704	392,341	11,548,758
プラグイン・ハイブリッド	3,800	356	716	651	340	711	358	6,932	207,865
電気	1,326	141	327	246	140	331	160	2,671	165,083
燃料電池 (FCV)	26	0	0	13	0	23	0	62	7,473
圧縮天然ガス (CNG)	119	0	2	1	0	0	0	122	4,641
メタノール	0	0	0	0	0	0	0	0	5
合計	203,502	28,595	47,495	43,383	25,923	32,008	21,222	402,128	11,933,825

(注) 1. 一般財団法人自動車検査登録情報協会HP資料による

(3) 道内における低公害車の保有台数の推移



- (注) 1. 国土交通省自動車局(平成26年度以前)、一般財団法人自動車検査登録情報協会HP(平成27年度以後)資料による
 2. 平成24年度及び平成26年度に種別の変更があったため、平成23年度以前と比較し推移は連続しない

平成23年度以前種別

◆ ハイブリッド ■ CNG ▲ 電気自動車

平成24・25年度種別

◆ ハイブリッド(低燃費かつ低排出ガス認定車(17年基準)) ■ CNG(H21NOX10%低減)
 × プラグイン・ハイブリッド(PHV) ▲ 電気自動車

平成26年度種別

◆ ハイブリッド ■ CNG × プラグイン・ハイブリッド(PHV) ▲ 電気自動車

平成27年度種別

◆ ハイブリッド ■ CNG × プラグイン・ハイブリッド(PHV) ▲ 電気自動車
 ● 燃料電池車(FCV)

平成28年度種別

◆ ハイブリッド ■ CNG × プラグイン・ハイブリッド(PHV) ▲ 電気自動車
 ● 燃料電池車(FCV)